

# 貸借対照表

( 第39期 : 平成22年3月31日現在 )

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>1,964</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,043</b>
現金及び預金	214	支払手形	246
預け金	477	設備支払手形	1
受取手形	136	買掛金	473
売掛金	874	未払金	60
前払費用	34	未払法人税等	125
未収入金	157	未払費用	62
繰延税金資産	39	預り金	5
短期貸付金	28	賞与引当金	67
<b>固定資産</b>	<b>1,512</b>	<b>固定負債</b>	<b>44</b>
(有形固定資産)	<b>1,124</b>	退職給付引当金	33
建築物	453	長期未払金	10
構築物	23		
機械装置	5		
車両運搬具	26		
工具・器具・備品	17		
土地	598		
(無形固定資産)	<b>23</b>		
電話加入権	2		
ソフトウェア	21		
(投資その他の資産)	<b>364</b>		
関係会社株式	5		
出資金	5		
関係会社出資金	249		
敷金及び差入保証金	84		
繰延税金資産	18		
長期前払費用	1		
		<b>負債合計</b>	<b>1,087</b>
		<b>純資産の部</b>	
		株主資本	2,389
		資本金	250
		資本剰余金	83
		資本準備金	83
		利益剰余金	2,056
		利益準備金	7
		別途積立金	1,869
		繰越利益剰余金	179
		<b>純資産合計</b>	<b>2,389</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,476</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,476</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの  
期末日の市場価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・ 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

#### (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ※平成22年3月31日現在、当該資産はありません。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております

#### (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく、期末要支給額により計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引続き採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純利益 161 百万円